

個別施策に付随する重要業績評価指標(KPI)の評価シート

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(1) 科学技術の振興によるまちづくり

KPI その1	平成27年度から平成31年度までの国際戦略総合特区新規プロジェクトの創出数					指標担当部課等	科学技術・特区推進課		
設定根拠	区申請時(平成23年)の新規プロジェクトの創出数は4件、現在(平成27年)は合計8プロジェクトが創出されているため、5プロジェクトを目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
7 プロジェクト		H27年度	-	-	-	-	12	12 プロジェクト	H31年度
実績値			8	8	-	-	-	8 プロジェクト	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		新規プロジェクトとして国に報告した件数のカウント				H29.3	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
総合特別区域法に基づき、国において総合特区制度の見直しがされ、先般5年間の延長が正式に決定された。これに伴い、特区の継続を希望する自治体は、新たに特区計画の作成が求められた。茨城県、筑波大学をはじめとする地域協議会における議論の結果、新規プロジェクトの創出というこれまでの目標から、現時点において取り組んでいる研究開発型プロジェクトの事業化に重点を置く目標へとシフトすることとなった。このため、今後の新規プロジェクトの創出については、特区の取り組みとしての推進力は、鈍化していく可能性がある。一方、特区内では、大学・研究機関、企業等において、特区の支援措置の活用を目指す自発的な動きも見られるため、今後、関係機関とともにプロジェクト化の検討を進めていく。なお、特区全体としては、国の評価委員から着実に実績を積み重ねているとの評価を受けるなど、おおむね順調に進捗している。				特区の成果である「つくばを変える新しい産学官連携システム」が機能し、一部の大学・研究機関、企業等において、特区制度の活用が自発的に検討されている。今後は、システムの要であるつくばグローバル・イノベーション推進機構を中心に、特区制度の周知や受付のワンストップ機能を一層強化することが重要である。				つくばグローバル・イノベーション推進機構を中心に、「つくばを変える新しい産学官連携システム」をさらに発展させた、「つくばイノベーションエコシステム」(文科省補助事業)が動き始めている。これにより、つくばの研究開発の成果から持続的・自発的にイノベーションを創出する取り組みが進められている。新たにエコシステムに追加されるプロジェクトについては、事業化を加速化する観点から、特区の支援措置の有効活用を検討していく。	

KPI その2	平成27年度から平成31年度までの市内ロボット開発関連企業創出数				指標担当部課等		科学技術・特区推進課		
設定根拠	平成22年度から平成26年度のロボット開発関連企業創出数は5企業であるため、5企業を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
5 社		H27年度	-	-	-	-	10	10 社	H31年度
実績値			5	6	-	-	-	6 社	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		市内にロボット開発関連企業が設立された件数をカウント			H29.3		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
平成28年10月にスペシャリストの人工知能化やロボットの社会適用モデル開発を事業内容とする「株式会社 LIGHTz」が設立された。				搭乗型移動支援ロボットの公道実証やつくばチャレンジ等のような市内を実証フィールドとした取り組みで蓄積したノウハウを生かし、実証実験の相談窓口や研究開発のコンサル機能等を設け、全国から企業を呼び込んでいくことが重要である。			搭乗型移動支援ロボットの公道実証やつくばチャレンジ等について、ロボット本体の実証のみならず部品の供給や自社製品のテストなど、様々な形で企業の参画機会の拡充を図る。また、市内をフィールドとする実証実験を公募し、市内企業等とのマッチングや事業化を支援していく。		

KPI その3	平成27年度から平成31年度までの規制緩和申請件数					指標担当部課等		科学技術・特区推進課	
設定根拠	平成22年度から平成26年度の規制緩和申請件数は8件であるが、規制緩和のニーズは減少傾向であるため、4件と設定しています。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
8 件		H27年度	-	-	-	-	12	12 件	H31年度
実績値			11	11	-	-	-	11 件	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		国への申請件数のカウント			H29.3		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
総合特区については、プロジェクトの進捗上規制に直面しなかったため、今年度の申請はなかった。 一方、搭乗型移動支援ロボット公道実証については、外国人がセグウェイツアーに参加する際の免許要件が障壁となっており、今後のインバウンドやアフターコンベンションの強化に向けて関係者とともに、規制緩和の申請を検討しているところである。 なお、搭乗型移動支援ロボット公道実証について、平成27年度に国家戦略特区に提案した規制緩和3件については、現在も引き続き国と調整中である。				総合特区については、プロジェクトのさらなる推進に向けて支援を継続するとともに、事業化を見据えて障壁となる規制の戦略的な緩和申請に向けて、進捗等に関する情報共有を強化することが重要である。			総合特区や、規制の特例措置が全国展開された搭乗型移動支援ロボット公道実証については、事業主体とともに事業の進捗状況を先読みして、将来直面する可能性のある規制を想定し、早期に検討していく。 また、つくばグローバル・イノベーション推進機構と連携し、「つくばイノベーションエコシステム」(文科省補助事業)において同機構が発掘する新たな研究開発プロジェクトについて、障壁となる規制の有無を検討していく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(2) 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出

KPI その1	平成27年度から平成31年度までのベンチャー企業創出件数				指標担当部課等		産業振興課		
設定根拠	平成22年度から平成26年度のつくば地域におけるベンチャー企業創出は35社（年平均7社）の実績があります。この実績をベースに、本計画において創業支援ネットワークによる創業支援から、産業振興センターの機能強化による成長支援までを行うことで、年平均3社の上積みを目指し、5年間の延べ件数である50社を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		やや遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
35 社		H22～H26年度	10	20	30	40	50	50 社	H31年度
実績値			7	15	-	-	-	15 社	
評価	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		茨城県商工労働部産業政策課の調査に基づく実績数 ※今回の数値は、10月末集計値×12/7ヶ月で推計			H29.5		
	総合評価	D:成果を向上させる必要有り							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
最先端の科学技術(シーズ)の産業化には、資金調達、人材確保等の困難が多いことによる。				シーズからニーズを発掘できる仕掛け及びヒト・モノ・カネを支援する仕組みを構築する必要がある。			情報発信強化及び新事業創出の支援事業を実施する。 インキュベーション施設の整備を推進する。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める
個別施策	(1) 魅力ある農業形態の構築

KPI その1	担い手(認定農業者, 新規就農者)農家数					指標担当部課等		農業課	
設定根拠	「つくば市農業基本計画」より引用。担い手(専業農家)を30%以上増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
41 人		H26年度	44	47	49	51	53	53 人	H31年度
実績値			46	51	-	-	-	97 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		新規就農者の実績値				確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援。				相談業務等の支援を引き続き行っていく必要がある。				関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応の充実。	

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める
個別施策	(2) 商工業・サービス産業の育成

KPI その1		平成27年度から平成31年度までの新規創業数				指標担当部課等		産業振興課		
設定根拠		「つくば市創業支援事業計画」より引用								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
24 人			H25年度	36	72	108	144	180	180 人	H31年度
実績値				56	123	－	－	－	123 人	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			つくば市創業支援事業計画に基づく支援を受けて創業した者(実数) ※今回の数値は、1月末集計値×12/10ヶ月で推計			H29.5		
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施								
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
平成26年度に構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ってきたことによる。				創業希望者・創業者のニーズに合わせた支援メニューの更なる充実の必要がある。				平成28年度に開始した市独自の創業支援補助制度を見直し、補助効果の更なる向上を図る。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	3 安心して働ける環境をつくる
個別施策	(1)若者の人材確保

KPI その1	つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合					指標担当部課等		産業振興課	
設定根拠	平成22年度から平成26年度におけるつくば市ふるさとハローワークにおける若者の正規雇用者の平均割合が43.5%であり、この5年間で最大割合を示した平成23年度の47.0%を上回る50.0%を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
43.5 %		H22～H26年報	44.8	46.1	47.4	48.7	50.0	50.0 %	H31年度
実績値			45.7	45.2	-	-	-	45.2 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合				H29.5	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
ふるさとハローワークを市の中心部に移転し、アクセスの利便性が向上したことにより、若者の相談が増えた。				つくば市内でふるさとハローワークが運営されていることを知らずに他のハローワークを利用している方がいる。また、敷地内の駐車台数に限りがある。、				市ホームページへの掲載だけでなく、広報つくばへの定期的な掲載と案内チラシを作成及び配布することにより、公共交通機関利用のお願いと併せて所在及び取扱業務等を周知する。	

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	3 安心して働ける環境をつくる
個別施策	(2)女性の活躍支援

KPI その1		つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合				指標担当部課等		産業振興課		
設定根拠		平成22年度から平成26年度におけるつくば市ふるさとハローワークにおける全就職者に対して、女性の正規・パート雇用者数の平均割合が60.9%です。また、女性の就職者数を増加させるため、平成26年10月に交通ネットワーク網が充実した市中心部(つくば市吾妻)にふるさとハローワークを移転した効果・利便性を最大限に活用し、女性の雇用者数割合65.0%を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
60.9 %			H22年度～H26	61.8	62.6	63.4	64.2	65.0	65.0 %	H31年度
実績値				63.1	64.4	-	-	-	64.4 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合			H29.5		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)		
ふるさとハローワークを市の中心部に移転し、アクセスの利便性が向上したことにより、子育て世代の相談が増えた。それに伴い、乳幼児同伴で相談ができるようキッズコーナーを整備した。					つくば市内でふるさとハローワークが運営されていることを知らずに他のハローワークを利用している方がいる。また、敷地内の駐車台数に限りがある。、			市ホームページへの掲載だけでなく、広報つくばへの定期的な掲載と案内チラシを作成及び配布することにより、公共交通機関利用のお願いと併せて所在及び取扱業務等を周知する。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(1)子育て環境の整備

KPI その1	バースセンターの利用者数				指標担当部課等		健康増進課		
設定根拠	バースセンター6床での最大利用可能人数が120人であることから、12床にした場合は、120人の2倍の240人となるが、利用率を8～9割と見込んで200人の利用を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
48 人		H26年度	78	108	138	168	200	200 人	H31年度
実績値			119	114	-	-	-	233 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		バースセンターの利用者数				確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
バースセンターの利用者数は、前年度と比較すると、ほぼ横ばいであった。				バースセンターのさらなる認知度を向上させる必要がある。				筑波大学附属病院における整備計画の中で、H31年度以降、バースセンターの増床(6床→12床)を予定している。	

KPI その2	市内で出産したくても出産できなかった人数				指標担当部課等		健康増進課		
設定根拠	平成31年度までにバースセンターを12床に増床し利用いただくことで、市内で出産できない方を0人にします。								
指標の方向性	数値の ↓ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
125 人		H26年度	100	75	50	25	0	0 人	H31年度
実績値			95	64	－	－	－	159 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		市民アンケート調査による結果			H29.4		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
市内で出産したくても出産できなかった人数が、前年度の同時期と比較すると、ほぼ横ばいであった。				更なる出産環境の充実を図る必要がある。			筑波大学附属病院におけるバースセンターの増床計画や病院等の開設者に対し支援を行い、出産環境の充実を図る。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(2) 出会いの場の創出

KPI その1		婚姻数の増加				指標担当部課等		こども課		
設定根拠		過去5年間よりも年平均30件，5年で150件の婚姻数の増加を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
6,767 件			H22～H26年度	1,323	1,353	1,383	1,414	1,444	6,917 件	H27～H31年度
実績値				1,300	-	-	-	-	1,300 件	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			茨城県人口動態統計による発表値(年間)			H29.11		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)		
出会いパーティや結婚相談会など，マリッジサポーターとの連携事業等を実施し，一定の効果を上げている。					より効果を上げるために，次年度以降，新規事業の実施方法等を検討し，取り組んでいく必要がある。			これまでの婚活事業を継続的に実施するほか，新規事業の検討，予算の確保，早期実施を図る。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(3)障害者の地域生活支援

KPI その1		ペアレント・トレーニング受講終了者数				指標担当部課等		障害福祉課		
設定根拠		平成27年度は、1福祉支援センターで5名、平成28年度から平成31年度までは、3福祉支援センターで毎年度5名ずつの受講修了者数を達成します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
0 人			H26年度	5	15	15	15	15	65 人	H31年度
実績値				5	14	-	-	-	19 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			平成28年4月から平成29年1月までの実利用者数を計上			H29.5		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施								
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)			
定員とほぼ同数の申し込みがあり、順調に実施しているため。				3歳児から受講したいとの希望を受け、対象年齢を拡大した。グループワークの質に留意しつつ、募集状況によって定員を弾力的に検討する必要がある。			定員については、申し込みが多い場合は弾力的に運用する。定員を大幅に上回る状況が続くことがあれば、講座の開催回数等を再度検討する。			

KPI その2	日中一時預かりサービス実利用者数				指標担当部課等		障害福祉課		
設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度3%ずつ利用者を増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
206 人		H26年度	212	218	224	230	236	236 人	H31年度
実績値			247	267	-	-	-	267 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		平成28年4月から平成29年1月までの実利用者数を計上			H29.5		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
日中一時預かりサービス事業が順調に実施されているため。				知的障害に対応した事業所の充実は年々図られているが、身体障害に対応した事業所を拡充していく必要がある。			障害児(者)とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、家族の介護負担の軽減を考え、今後も継続して支援をしていく。		

KPI その3	放課後デイサービス実利用者数				指標担当部課等		障害福祉課		
設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度20人ずつ利用者を増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
159 人		H26年度	179	199	219	239	259	259 人	H31年度
実績値			275	296	－	－	－	296 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		平成28年4月から平成29年1月までの実利用者数を計上			H29.5		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
障害児通所支援事業が順調に実施されているため。				事業所の新規開設が増え、利用者が著しく増加している状況であるため、個々の利用者にあった適切な療育訓練等のサービスが行われているか指導監督していく必要がある。			障害児とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、保護者の負担を考え、今後も継続して支援をしていく。		

KPI その4	短期入所実利用者数				指標担当部課等		障害福祉課		
設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度5人ずつ利用者を増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
99 人		H26年度	104	109	114	119	124	124 人	H31年度
実績値			124	96	－	－	－	96 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		平成28年4月から平成29年1月までの実利用者数を計上			H29.5		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
障害福祉サービス事業が順調に実施されているため。				個々の利用者にあったサービス利用を促す必要がある。 また、短期入所できる事業所が少ないため、民間事業所の新規参入を促進していく必要がある。			障害児(者)とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、家族の負担を考え、今後も継続して支援をしていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(4)すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進

KPI その1		「健康長寿日本一をつくばから」の事業参加者一人当たりの年間医療費				指標担当部課等		健康増進課													
設定根拠		運動・食生活改善指導を継続して実施することで、医療費3%減額を目指します。																			
指標の方向性		数値の		↑		向きをはかるもの		進捗状況		概ね順調											
従前値		(単位)		基準年度		H27		H28		H29		H30		H31		目標値		(単位)		目標年度	
0 %				H26年度		2.0		2.3		2.5		2.8		3.0		3.0 %				H31年度	
実績値						2.2		-		-		-		-		2.2 %					
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				実績値の計算方法						フォローアップ(H28数値確定)の時期									
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				事業参加者の年間医療費を年度で比較しその増減を%で表す。事業に参加している人の年間医療費削減額÷事業に参加していない年間医療費総額＝削減率						H29.8									
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																			
効果発現要因(成果)						課題						今後の取組(改善目標)									
平成28年度運動教室参加者の医療費が未確定のため、平成27年度運動教室等参加者の一人当たり医療費を参加していない方と比較すると2.2%削減しているため、平成28年度も医療費削減が期待できると思われる。						一人当たりの医療費を削減するには、継続した健康づくりが必要である。						今後、事業の周知の強化を図り、教室等への参加者を増加させ、健康づくりの推進を図っていく。									

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(1)小中一貫教育の充実

KPI その1	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合				指標担当部課等		教育指導課		
設定根拠	各教科とも9年間一貫した課題解決型学習を推進することで、毎年度0.5%アップを目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
78.0 %		H26年度	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5	80.5 %	H31年度
実績値			78.6	81.5	-	-	-	81.5 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙中に該当する回答結果より平均値を算出する。				確定	
	総合評価	A:費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
各学園が教科化に向けた道徳教育に力を入れ、授業の質の向上に努めた。学園ごとに児童生徒の実態に応じたつながりを意識したキャリア教育を行った。				4学年、7学年、9学年児童生徒がリーダーとなる。リーダー以外の5・8学年児童生徒の自己肯定感を高める指導や行事の持ち方に難しさが見られた。				学年の特質を学園が共通理解して異学年交流等を進めていくこと。	

KPI その2		目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合				指標担当部課等		教育指導課		
設定根拠		毎年度1.0%アップを目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
85.0 %			H26年度	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	90.0 %	H31年度
		実績値		85.4	76.8	－	－	－	76.8 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙中に該当する回答結果より平均値を算出する。			確定		
	総合評価	A:費用対効果を維持して継続実施								
		効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)		
		各学校が対話的で深い学びになるような授業改善に努めた。			対話的な学習を授業形態として取り入れてはいるが、子供たちが本当に話し合いたい内容になっているかの吟味が必要な授業がある。			児童生徒自ら主体的に考えられる課題の設定と対話的な学習が深まる教師の具体的な手立ての提示。		

KPI その3	小学校普通教室のエアコン普及率				指標担当部課等		教育施設課		
設定根拠	全小学校の普通教室に、3年間で100%を目途にエアコンの設置工事を行う。(現在9%)								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
9 %		H26年度	47	76	100	100	100	100 %	H29年度
実績値			47	80	-	-	-	80 %	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		各年度までに普通教室へ設置したエアコンの整備率			確定		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
28年度当初予定していた145の普通教室に設置することができた。				特別教室にも設置することを検討していく。			29年度中に全小学校のすべての普通教室にエアコンの設置が完了するので、今後、中学校の普通教室にも設置工事を行う。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(2)ICT教育の推進

KPI その1	教員の学校ICT教育関連研修の延べ受講者数					指標担当部課等		総合教育研究所	
設定根拠	毎年度30人ずつの受講者増を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
780 人		H27年度	810	840	870	900	930	930 人	H31年度
実績値			780	985	-	-	-	985 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		ICT教育に関連する研修講座に参加した延べ教職員数を数える。				確定	
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
主体的で対話的な深い学びを実現する教職員の資質能力の向上のため、教職員のICT活用能力を高めることが重要である。悉皆研修を3回実施、希望研修講座を6回実施したことにより、市内教職員の研修への積極的な参加が認められた。				研修を実施するためには、旅費及びICT機器の整備が必須である。しかし、十分な回数を実施するための旅費及び十分なICT機器が不足している。				旅費及びICT機器の拡充により、研修回数の確保と教職員のニーズに即した研修を実施したい。また、受講者にとって魅力的な研修を企画することで、市内の教職員の多くの参加が積極的に参加する研修の実施に努めたい。	

KPI その2	小中学校でICTを活用して、研究機関と連携した授業を実施した学校数				指標担当部課等		総合教育研究所		
設定根拠	5年間ですべての小中学校での実施を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
30 校		H27年度	34	38	42	46	52	52 校	H31年度
実績値			30	30	-	-	-	30 校	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		小中学校でICTを活用して研究機関と連携した授業を実施した学校をアンケートにより調査する。			確定		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
研究機関と連携した授業を実施した学校数は年々増加している。外部機関との連携では延139の各種機関等と連携した授業を行った。				学校現場が必ずしも研究機関と連携した授業ばかりでなく、最近では、企業のCSR活動なども活用している。また、連携を図った研究機関等の授業の内容によってはICTを活用しないものも見られた。			研究機関等と授業の連携を図る際には、児童生徒に分かりやすい授業を実践してもらおう観点から、ICTの活用も図りながら実施するよう、学校と研究機関等との事前打合せを促したい。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(3)科学教育の推進

KPI その1	つくばちびっ子博士パスポート提出者数					指標担当部課等		教育指導課	
設定根拠	広報活動を強化していくことで、毎年度の提出者数アップを目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
4,358 人		H26年度	4,400	4,420	4,440	4,460	4,480	4,500 人	H31年度
実績値			4,283	3,748	-	-	-	3,748 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		つくばちびっ子博士パスポート提出者数			確定		
	総合評価	A:費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
認定基準を変更したため、パスポート提出者が目標値に満たなかったと思われる。ただし、施設来場者は昨年と比較し 1,677名 増えていることから、進捗状況は順調と見なす。				魅力ある指定見学施設の確保。研究機関の統廃合等により、見学施設の減少が見込まれる。見学内容が、マンネリ化してしまっている。			新規の指定見学施設の確保。民間の研究機関等も含め、新たに協力依頼を行い、指定見学施設を充実させていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(4)教育現場の支援体制整備

KPI その1		毎日が楽しいと感じる児童生徒の割合				指標担当部課等		教育相談センター		
設定根拠		毎年度0.5%アップを目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
88 %			H26年度	88.5	89.0	89.5	90.0	90.5	90.5 %	H31年度
実績値				88.0	88.5	-	-	-	88.5 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			毎年2月に実施し、市内の全小中学校各学年1クラス抽出で調査(結果は4月以降)			H29.4		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
スクールカウンセラーや学生生活サポーターを配置したことで、学校が居場所となっていることが考えられる。				スクールカウンセラーや学校生活サポーターの勤務時間が限られていること。				継続して取り組んでゆく。		

KPI その2	友達といると安心すると感じる児童生徒の割合				指標担当部課等		教育相談センター			
設定根拠	毎年度0.2%アップを目指します。									
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調			
従前値	(単位)		基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
93.0 %		H26年度		93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	94.0 %	H31年度
実績値				92.5	92.7	－	－	－	92.7 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			毎年2月に実施し、市内の全小中学校各学年1クラス抽出で調査(結果は4月以降)				H29.4	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)					課題				今後の取組(改善目標)	
いじめや暴力行為を許さない学級づくり進んでおり、問題行動に対して、教職員の組織的な取り組みが行われているため概ね順調と見なす。					安心すると感じていない児童生徒が、少しの割合で見られるため、今後はこれらの児童生徒に対しての関わりを重視していくことが課題である。				継続して取り組んでゆく。	

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	3 ワーク・ライフ・バランスを推進する環境を整備する
個別施策	(1)男女共同参画社会の推進

KPI その1		「仕事」と「家庭生活」の両方を優先していると感じる市民の割合				指標担当部課等		男女共同参画室		
設定根拠		市民意識調査における「仕事」と「家庭生活」の両方を優先したいと感じる市民の割合が32.6%であることから、現実と理想の中間値である27.5%を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)		H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
22.4 %		基準年度 H24年度		24.5	25.3	26.0	26.7	27.5	27.5 %	H31年度
実績値		-		22.4	-	-	-	-	22.4 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくば市男女共同参画に関する市民意識調査結果			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)		
平成28年度男・女(ひとひと)セミナーにおいてWLBに関する講座を4回開催し、112名の参加があった。4講座のうち2講座については定員を上回る参加者数であった。					WLBに関する理想と現実には乖離があり、仕事・家庭生活・地域活動などのバランスをとりながら生活することができる環境の整備も必要である。			引き続き男・女(みんな)のつどいや男・女(ひとひと)セミナーをとおして仕事と家庭の両立を促進するための啓発を行う。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(1)つくば駅周辺地区のにぎわい創出

KPI その1	つくば駅1日平均乗車人員					指標担当部課等		まちなみ整備課	
設定根拠	つくば駅乗車人員の目標値は、平成25年度→平成26年度比が300人減少のため現状維持も考えられますが、中心市街地の再生やにぎわい創出に向けた取組による増加を見込み、これまでの増加傾向を踏まえ、18,500人に設定します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
17,100 人		H26年度	17,380	17,660	17,940	18,220	18,500	18,500 人	H31年度
実績値			18,480	18,570	－	－	－	18,570 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			首都圏新都市鉄道株式会社が出している一日平均乗車人員の4月から3月までの合計。			H29.5	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
市街地の再生による集合住宅の立地や公共空間活用事業におけるにぎわい創出に向けた取り組みが順調に進捗しているため、数値の向上につながった。				公務員宿舎跡地の売却等、今後宅地供給面積が拡大するため、住宅需要をさらに高める必要がある。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみづくり等を行う		

KPI その2	つくば駅周辺を月1～2回以上訪れる割合					指標担当部課等		まちなみ整備課	
設定根拠	つくば市民意識調査において、駅周辺を訪れる割合は、「ほぼ毎日」から「月1, 2回程度」までの合計で68%となっており、上記と同様の理由で2%の増加で設定します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
68.0 %		H25年度	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	78.0 %	H31年度
実績値			64.8	64.9	－	－	－	64.9 %	
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している		つくば市民意識調査結果			確定		
	総合評価	E: 抜本的な見直しの必要有り							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
郊外への大規模商業施設の開発や中心市街地の求心力低下などにより、つくば駅周辺を利用する頻度が低下している(※市民意識調査は2年に1度であり、前回の実績値を利用)				つくば駅周辺の利便性や魅力を高めていく必要がある、			公共空間活用事業(つくばペデカフェプロジェクト)を推進し、賑わい創出により一層取り組んでいく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(2)低炭素まちづくりの推進

KPI その1	低炭素モデル街区の街区数				指標担当部課等		スマートシティ推進課		
設定根拠	「つくば環境スタイルSMILe行動計画」を踏まえ、4年半後に4街区の実施目標を設定。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
1 街区		H26年度	1	1	2	3	4	4 街区	H31年度
実績値			1	2	-	-	-	2 街区	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		同一事業として行う複数区画のまとまりを1街区とし、当該目標年度に住宅建築が開始された街区の数。			H29.3		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
街区を、SMILeの施策に位置付け、発信することにより、街区の付加価値創出・差別化が開発事業者がPRメリットとしてとらえ、事業者から提案をいただいた。 H28年度の実績は、「スマートシティハイム研究学園」において、各家庭の蓄電池と連携させ太陽光発電システムが発電した電力を高効率に活用する事を目指したバーチャルパワープラントの構築運用に向けての実証実験を行っている。				つくば市の環境性能の要求基準がない。 そのため、市の環境性能の要求基準を定め、環境モデル街区推進のツールとして、現在取り組んでいる『(仮称)低炭素(建物・街区)ガイドライン』の素案づくりが急務である。			H29年度は、『(仮称)低炭素(建物・街区)ガイドライン』素案について、パブリックコメント等の手続を行い、できる限り早期の施行・運用を目指す。		

KPI その2	再生可能エネルギーの導入量				指標担当部課等		スマートシティ推進課		
設定根拠	「つくば環境スタイルSMILe行動計画」を踏まえ、毎年3MWずつ導入することとし、5年で15MWの導入目標を設定。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
8.5 MW		H26年度	11.5	14.5	17.5	20.5	23.5	23.5 MW	H31年度 (H30＋1年度)
実績値			34.6	52.6	－	－	－	52.6 MW	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		資源エネルギー庁が公開している、つくば市における固定価格買取制度での太陽光発電導入容量増加分				H29.8	
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
今年度、太陽光システム機器単体への補助を見直し、蓄電池との同時設置のものを対象とした。 なお、太陽光発電設備の導入増の要因としては、事業用メガソーラー施設の設置が進み、住宅への太陽光発電設置が標準化されつつあること等が考えられる。 H28実績値は当該年度増加分を計上(補助対象以外の個人及び事業用設備を含む)				本補助金は、環境都市推進基金の一部を財源にあてていることから、今後は、補助制度の有効性を見極めながら、補助内容の見直し及び財源の確保等についての検討が必要である。				今後、更なる地球温暖化防止に取り組むため、温室効果ガス排出量ゼロの環境配慮型住宅の普及・促進に向け、補助制度の適正かつ効果的な運用を図る。	

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(3) 快適な居住環境の整備

KPI その1	つくば市が住みやすいと感じている市民の割合					指標担当部課等		まちなみ整備課	
設定根拠	つくば市民意識調査において、既に高い割合になっていますが、きれいなまちづくりに加え、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舎跡地再開発等で魅力向上を図ることから、2%の増加を目標とします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
78 %		H25年度	80.1	82.1	84.1	86.1	88.1	88.1 %	H31年度
実績値			81.5	81.5	-	-	-	81.5 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		つくば市民意識調査結果				確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舎跡地再開発等で魅力向上が図れている(※市民意識調査は2年に1度であり、前回の実績値を利用)				引き続き、魅力向上につながるまちづくりを進めていく。				引き続き、魅力向上につながるまちづくりを進めていく。	

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(4)文化・芸術の振興

KPI その1		文化・芸術の振興について満足している市民の割合				指標担当部課等		文化振興課		
設定根拠		平成23年度市民意識調査で42.1%, 平成25年度市民意識調査で42.9%と0.8ポイント上昇していることから, つくば市の特色を生かした, 科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディア・アートフェスティバルの開催等)の拡充等による満足度の向上について, 調査ごとの目標値を平均0.5%増と設定し, 42.9%+0.5%×3=44.4%とします。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
43 %			H25年度	43.4	43.7	43.9	44.2	44.4	44.4 %	H31年度
		実績値			42.0	-	-	-	42.0 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			平成27年度市民意識調査 「つくば市の現状やまちづくりへの取組について」 25) 文化・芸術 ・満足=5.5% ・どちらかといえば満足=36.5% 5.5%+36.5%=42.0%			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)		
多彩なジャンルの芸術文化公演の招へいや体験型事業に加え, つくばの特色を生かした科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディアアートフェスティバル等の開催)を図っている。また, 市民文化祭では各会場において多くの団体に活動発表の場を提供することができた。					文化協会会員の高齢化などにより会員数の減少が見られ, 市民文化祭への若年層の参加促進が課題となっている。インターネット等の普及により, 趣味や嗜好の多様化・広域化がすすむ中, 市民ニーズの把握, きめ細やかな事業実施等により, 幅広い年齢層に文化芸術活動への関心を高めていく必要がある。			市民文化祭等で文化芸術活動の成果発表の場を提供するとともに, 市民の創作・体験活動を支援することにより, 創作意欲の向上と交流促進を目指す。また, 心豊かな生活の実現を目指し, 多彩な芸術文化公演等の開催など, 市民が本物の芸術に親しむ機会の充実を図っていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(5) スポーツの振興

KPI その1	成人の週1回以上のスポーツ実施率					指標担当部課等		スポーツ振興課	
設定根拠	つくば市スポーツ推進計画の数値目標(平成35年度)の上昇率から、平成31年度時の数値を想定して設定します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
40.3 %		平成24年度	42.0	43.8	45.5	47.3	49.1	49.1 %	平成31年度
実績値			36.5	-				36.5 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		市民意識調査(2年に一度実施)				確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
筑波大学や団体等と連携した各種スポーツ大会等を実施し、スポーツ活動を促進する機会を提供できた。				より、安全・安心な事業展開を目指す。 市民ニーズを把握し、各種スポーツ大会等の内容の充実を図る。				障害者スポーツの推進を目指し、専門家や学識者等との意見交換や勉強会を実施して今後の方向性を検討する。	

KPI その2	スポーツの推進について満足している市民の割合				指標担当部課等		スポーツ振興課		
設定根拠	つくば市スポーツ推進計画の数値目標(平成35年度)の上昇率から、平成31年度時の数値を想定して設定します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
43.7 %		平成24年度	45.0	46.3	47.7	49.0	50.4	50.4 %	平成31年度
実績値			37.4	-				37.4 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		市民意識調査(2年に一度実施)				確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
市民が身近にスポーツをすることができるよう、各種スポーツ大会等の開催や既存スポーツ施設の整備を行いスポーツ環境の向上に努めた。				各種スポーツ大会等の内容の充実及び既存スポーツ施設の整備を進めスポーツ環境の更なる向上を図ること。				障害者スポーツの推進を目指し、専門家や学識者等との意見交換や勉強会を実施して今後の方向性を検討する。	

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(6)国際化の推進

KPI その1		国際会議の開催回数, 参加者数及び外国人数				指標担当部課等		企画・国際課		
設定根拠		国際会議の開催回数については, つくばー成田空港間の飛躍的なアクセス向上やG7科学技術大臣会合の開催を機に, 関係機関がグローバルMICE誘致に本格的に乗り出すこと等を踏まえ, 現在の1.5倍程度を想定して設定します。(※「2倍→1.3」を「1.5」に訂正しました。H28.2.26)								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
33(9,644[1,459])		回数:回(参加者総数:人[うち外国人数:人])	平成25年	37(10,616[1,607])	40(11,588[1,755])	44(12,560[1,903])	47(13,532[2,052])	50(14,500[2,200])	50(14,500[2,200])	回数:回(参加者総数:人[うち外国人数:人]) 平成32年
実績値				34(18,798[1,389])	17,645[2,166])	－	－	－	42(17,645[2,166])	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			日本政府観光局(JNTO)の基準を満たす国際会議の回数(暦年)。 主な条件は, 参加者総数50名以上, 日本を含む3か国以上, 開催期間1日以上など。			H29.12		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施								
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)		
5月にG7茨城・つくば科学技術大臣会合が開催され, これまで以上につくばがクローズアップされたことが最大の要因と考えられる。					G7開催後の反動や宿泊施設不足が少なからず影響するものと考えられる。			G7茨城・つくば科学技術大臣会合の開催で培った経験をいかし, 関係機関が連携してMICE誘致を推進していく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(1)観光の振興

KPI その1		観光客入込客数				指標担当部課等		観光物産課		
設定根拠		つくばエクスプレス開通により平成17年度は、観光客数が前年の356万人から401万人と飛躍的な伸びをみせました。しかし、その後、平成21年度までの5年間は、徐々に減少したまま推移してきました。さらに、平成22年度の東日本大震災の発生、その後の風評被害等もあり、現在でもつくばエクスプレス開通前の356万人にも至っておりません。 そのため、最低でもつくばエクスプレス開通前の観光客数の356万人を上回れるように、目標値を360万人と設定します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調			
従前値		(単位)		H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
		基準年度								
356 万人		H16年度		332	339	346	353	360	360 万人	H31年度
実績値				332	370	-	-	-	370 万人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			下記①②③の合計値 ①1年間のうち茨城県の指定した日(2月、5月、8月、11月)に筑波山で調査 ②茨城県の指定した施設の毎月の入場者数 ③茨城県の指定したイベントの来場者数			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)		
「日本のまつり百選」に選定されたまつりつくば等のイベント開催、観光客目線でのパンフレット・マップ・WEB等を作成した広報活動の展開、都内イベント等での誘客キャンペーン、フットパスコースづくり、つくばコレクション認定制度の活用、サイゼンスタワーの実施、筑波山梅林の「おもてなし館」や市営第1駐車場整備や「フォレストアドベンチャー・つくば」などの整備を行い、観光誘客に取り組んできたこと。					観光客入込客数調査日の見直し及び調査方法の検討。			・スマートフォンを利用し、つくばの魅力を探検、深索、探訪する観光情報アプリの開発。 ・圏央道沿線からの修学旅行、校外学習、企業研修等の誘致を図る。 ・筑波山地域ジオパークの活用した誘客の促進を図る。 ・グローバルMICE誘致の推進し、国内外のビジネス関係者の来訪増加を図る。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(2)移住・定住の推進

KPI その1	年少人口(0～14歳)の転入超過数を増加させる					指標担当部課等		ひと・まち連携課	
設定根拠	平成22年333人, 平成23年8人, 平成24年256人, 平成25年332人の転入超過で, 震災のあった平成23年を除くと300人程度で推移しており, これを2割程度増加させることを目標とします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
332 人		H25年度	345	358	375	386	400	400 人	H31年度
実績値			439	484	-	-	-	484 人	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータをもとに, 平成28年の日本人の純移動数を算出。			確定		
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
TX沿線開発等の効果が続き, 昨年度に続き数値が向上し, 漸増していると言える。				現在の増加の主要因はTX沿線開発等のハード整備があげられ, 今後この傾向を持続していくためには, 子育てや教育等の施策と連携し, 子育て世代に注力した取組を継続する必要がある。			市外からの移住希望者に対し, 生活関連情報等を提供し, 引き続き子育て世代の呼び込みを続けていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(3)シティプロモーションの推進

KPI その1		新聞の掲載率				指標担当部課等		シティプロモーション室		
設定根拠		ブラッシュアッププロモーションにより、職員の意識改革が進み各課からの情報発信量が増加した。新聞掲載率は、平成25年度51.8%から平成26年度55.9%に増加した。今後は、各自治体間のプロモーションの競争激化が想定されるため、5年間で4%増の60%を目標とします。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
55.9 %			H26年度	56.7	57.5	58.3	59.1	60.0	60.0 %	H31年度
実績値				66.7	77.7	-	-	-	50.0 %	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			記事掲載数をプレスリリース数で割って算出			H29.6		
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施								
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)		
目標以上の数値をあげている。プレスリリースの内容をプロモーションマネージャーが精査し、アドバイスすることで洗練され記事化を図っており、より魅力的で伝わりやすい、プレスリリースができた。また今年度は、G7開催や、筑波山地域ジオパーク認定、市長選挙に関連する記事の掲載が多かったことも考えられる。					より効果的で、伝わる情報発信に取り組んでいく。			引き続き、職員に対してプレスリリースの重要性を伝えるとともに、セミナー等を開催し、職員の意識や「伝える」スキルアップを図っていく。また、雑誌等のメディアに対しても積極的に働きかけ、広く市の魅力PRが掲載されるよう努めていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(1)交通移動体系の整備

KPI その1		つくバス利用者数				指標担当部課等		総合交通政策課		
設定根拠		つくバス利用者数は、平成26年度で88万8千人おり、毎年増加傾向にあります。つくバスに対する市民ニーズの把握、停留所設置、ダイヤ改善等の充実を図り、現在の実績をベースに、5年後の平成31年度に、利用者数106万9千人を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
888,032 人			H26年度	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,739 人	H31年度
		実績値		953,837	755,793	-	-	-	755,793 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくバスの毎月の利用者数			H29.5		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施								
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)		
交通需要及び市民ニーズに即して、利便性向上及び定時性保障のため、バス停及びダイヤ見直しなどの細やかな運行管理を行い、利用者数の増加につなげている。					事業全体としては、つくば市の経費負担が約5割を占めていることから、今後、安定的・継続的に運行するため、さらなる利用促進に取り組み、利用者総数の増加を図る必要がある。			○引き続き、路線、ダイヤを継続し、安定的に運行する。 ○利便性向上のために、バスICカード及びバスロケーションシステムの利用促進を図るとともに、利用状況もモニタリングする。 ○「幹線プラス支線」の考え方を整理し、バス路線等の改編の検討を行う。		

KPI その2		つくバスに満足している人の割合				指標担当部課等		総合交通政策課		
設定根拠		毎年調査を実施している市内公共交通に関する調査の内、つくバス利用者の満足度は、平成26年度段階において、30.5%を占めています。平成28年度から「つくば市地域公共交通網形成計画」の運用を開始し、利用者の満足度を向上させるための各種サービスを検討するため、毎年1.58%ずつ増加させ、5年間で7.9%の増加を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
30.5 %			H26年度	32.1	33.7	35.3	36.8	38.5	38.5 %	平成31年度
実績値				45.2	-	-	-	-	45.2 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			毎年調査を実施している市内公共交通に関する調査(アンケート)において、つくバス利用者の満足度を把握する。			H29.5		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
TXやバス路線、その他交通サービスが安定的に供給されることにより、公共交通として連携するつくバスの利用者が増加し、満足度の向上につながった。				市民ニーズを考慮すると、さらなる交通サービスの充実が求められているため、TX、路線バス、タクシー等の交通事業者との連携・協力が必要である。 また、満足度向上のため、運行本数の増加などについて検討する必要がある。				「つくば市地域公共交通形成計画」に基づき、交通需要、市民意向を把握しながら、利便性の高い交通ネットワークの形成に努めていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(2) 中心拠点(ハブ)への機能の集積と既成市街地との連携の推進

KPI その1		まちなか居住人口				指標担当部課等		まちなみ整備課		
設定根拠		直近5カ年の平均増減率0.48を基に算出し、5年間で2,220人、0.92(人/ha)の増加を目指します。「まちなか」とは、中心拠点(ハブ)から研究教育施設地区を除いた地区を指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
88,477 人			H26.10	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023 人	H31.10
実績値				90,835	93,881	-	-	-	93,881 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			TX沿線地区と研究学園地区人口から、観音台、高野台、牧園、若葉を除外し、テクノパーク桜、筑穂を追加(住民基本台帳による人口)			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
国家公務員宿舎の廃止による人口移動等の影響により、想定値を少し下回る結果となった。TX沿線地区においては、対前年比4,342人と大幅に増加している。				今後も多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。				定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみづくり、中心市街地の再生等を行う。		

KPI その2	まちなか人口密度				指標担当部課等		まちなみ整備課		
設定根拠	直近5カ年の平均増減率0.48を基に算出し、5年間で2,220人、0.92(人/ha)の増加を目指します。「まちなか」とは、中心拠点(ハブ)から研究教育施設地区を除いた地区を指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
36.52 人/ha		H26.10	37.60	39.03	40.56	42.15	43.77	43.77 人/ha	H31.10
実績値			37.50	38.75	－	－	－	38.75 人/ha	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			まちなか居住人口÷まちなか面積(2,422.5ha)			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
国家公務員宿舎の廃止による人口移動等の影響により、想定値を少し下回る結果となった。TX沿線地区においては、対前年比4,342人と大幅に増加している。				今後も多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみづくり、中心市街地の再生等を行う。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(1)災害に強いまちづくりの推進

KPI その1	防災対策として防災用品や食料・水の備蓄を行っているひとの割合					指標担当部課等		危機管理課	
設定根拠	平成23年度つくば市市民意識調査結果が57.4%で、平成25年度調査結果が58.4%と2年間で1%の増となっていることから、この伸びを維持する目標として、5年間で3%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
58.4 %		H25年度	59.4		60.4		61.4	61.4 %	H31年度
実績値			56.1	-	-	-	-	56.1 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			市民意識調査による			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
防犯意識の向上。				防災に興味を示さない市民への啓発方法。			出前講座やパンフレット等の配布を行い啓発する。		

KPI その2	自主防災組織の世帯カバー率				指標担当部課等		危機管理課		
設定根拠	つくば市として、自主防災組織の組織率50.0%を目指すことから、5年間で5.9%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
44.1 %		H26年度	45.3	46.5	47.7	48.9	50.0	50.0 %	H31年度
実績値			45.3	44.0	-	-	-	44.0 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		カバー率＝自主防災組織結成区会世帯数÷全世帯数×100				H29.4	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
防災意識の向上。				人口が増えている地域での区会結成が進んでいないため、区会を基礎とした自主防災組織の結成も進まない。地域の防災拠点となる集会場等が未整備な地域が存在する。				現在ある区会への自主防災組織結成の啓発を行う。	

KPI その3	住宅用火災警報器設置率				指標担当部課等		予防広報課		
設定根拠	戸別訪問や普及啓発活動を実施し、年間で約4%ずつ設置率を高めることで、5年間で19.0%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
66.0 %		H26年度	75.0	75.0	80.0	80.0	85.0	85.0 %	H31年度
実績値			68.0	68.0	－	－	－	68.0 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		設置率%＝住警器設置世帯数÷調査世帯数×100				確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		68%＝68÷100×100					
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
戸別訪問等により普及啓発を図ったが、周辺地区における設置率が低いことから、設置率は横ばいとなっている。				各種イベントを活用し周辺地区における普及促進の強化により、さらなる設置率の向上を図る必要がある。				戸別訪問を実施する世帯を拡大するとともに、各種イベント、各種講習会等において設置の促進活動を実施する。	

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(2)犯罪に強いまちづくりの推進

KPI その1		防犯活動に参加している市民の割合				指標担当部課等		危機管理課		
設定根拠		つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、潜在的人材の発掘や防犯意識啓発事業の実施により、5年間で9.0%の増加を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
14.4 %			H25年度	15.0	17.0	19.0	21.0	23.4	23.4 %	H31年度
実績値			14.5	-	-	-	-	-	14.5 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			市民意識調査による			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
防犯意識の向上。				防災に興味を示さない市民への啓発方法。				防犯講演会及び防犯キャンペーンを実施し啓発する。		

KPI その2	ジョギングパトロール参加者数				指標担当部課等		危機管理課		
設定根拠	平成28年度までは、毎年参加者を増加させることとし、5年間で319名の増加を目指します。平成29年度以降は、参加者600名を維持し、既に参加している人の能力開発及び継続的な活動の支援を充実します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
281 人		H26年度	480	580	600	600	600	600 人	H31年度
実績値			547	-	-	-	-	547 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		申込者の積み上げ			H29.4		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
防犯意識の向上。				既登録者のモチベーションの向上・維持を図る。 効果の検証を行うためのアンケートの実施。			一ヶ月1回ペースでの定期活動を実施する。 加入促進のためのPRを行う。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(1)地域コミュニティの活性化と市民協働の推進

KPI その1		区会・自治会などの地域活動に関する満足度				指標担当部課等		市民活動課		
設定根拠		つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、市民協働ガイドラインに基づく、環境整備・情報提供・広報活動等の支援・協働事業を行うことにより、5年間で4.4%の増加を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
49.6 %			H25年度	51.1	51.8	52.5	53.3	54.0	54.0 %	H31年度
実績値		-			-				- %	
評価	有効性	中:適切な費用対効果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくば市市民意識調査における満足度調査					
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)		
市民意識調査の満足度調査において、H25年度までは「区会・自治会などの地域活動」という項目で49.6%であったが、H27年度は「市民協働」に項目が置き換わり20.1%となった。H27年度目標の51%には達成していないものの、上記の理由から数値の比較が困難である。しかし、市民協働の事業数が増加し(H27年度101事業、前年比19事業増)また区会加入促進活動も活発に行われていることから、達成と同等と見なせる特段の理由があるとして、進捗をBとした。					満足度調査の項目が変わったことで、比較が難しくなった。			引き続き、市民協働ガイドラインに基づく環境整備・情報提供・広報活動等の支援・協働事業を行うが、対象とする調査数値等を再検討する必要がある。		

KPI その2		区会加入率				指標担当部課等		市民活動課		
設定根拠		区会加入促進事業を進めることで、5年間で1.3%の増加を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
49.7 %			H26年度	50.0	50.2	50.5	50.7	51.0	51.0 %	H31年度
		実績値		49.2	-				49.2 %	
評価	有効性	中:適切な費用対効果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			H29.4以降、区会連合会事務局が各区会から受ける区会名簿による集計			H29.7		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
H28年度の加入状況は、H29年4月以降集計された数値として表示される。しかしH28年度中、PRグッズやチラシ・冊子の作成、新規設立説明会、各種イベントでの啓発活動、マンションや宅建業者への訪問、歩道橋での横断幕の設置など、区会加入促進活動を活発に行っており、新規区会も数多く立ち上がっていること、また学生が多い地域では、区会員ではなくても多数学生が清掃活動などの区会活動に参加していることから、達成と同等と見なせる特段の理由があるとして、進捗をBとした。				近年、区会数は増加しているもののTX沿線開発に伴う世帯数の増加が著しいことや、国家公務員宿舎の廃止に伴う区会の解散により、加入率が僅かながら減少している。又、総じて学生等の賃貸住宅入居世帯や外国人世帯などは区会加入率が低い。				公務員住宅跡地やTX沿線区画整理地等において住宅地が新規開発されているので、関係機関と連携し新規区会の設立を促していく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(2)シニア世代の人材活用

KPI その1		子育て支援(一時預かり)事業におけるシニア世代の就業延べ人数				指標担当部課等		高齢福祉課											
設定根拠		保育児童の定員枠を拡大することとし、1日当たりの就業者数を8人とすることで、5年後の就業延べ人数1,920人を目指します。(1年の稼働日数は240日。)																	
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		やや遅れ											
従前値		(単位)		基準年度		H27		H28		H29		H30		H31		目標値 (単位)		目標年度	
75 人				H26年度		444		813		1,182		1,551		1,920		1,920 人		H31年度	
実績値						321		564		-		-		-		564 人			
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期									
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				一時預かり事業で、就業した延人数を実測値としてあげている				H29.3									
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																	
効果発現要因(成果)						課題				今後の取組(改善目標)									
PR不足のためか、利用者の急激な増加はないが、事業自体は順調に進捗している。						事業は順調に進捗しているが、1日当たりの就業者数を高く設定したため、目標値を下回っている。子育て支援(一時預かり)事業を周知し、一時預かりの子供の人数を伸ばしていくことが就労人数の増加につながる。				地区回覧や広報紙、HPなどの広報活動により、一層子育て支援(一時預かり)事業の周知をしていく。									